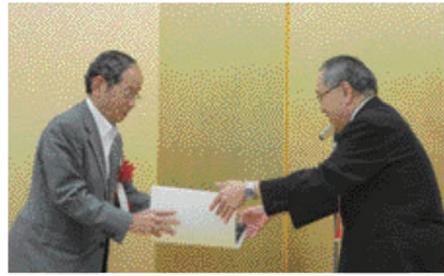


# 建設業社会貢献活動 推進月間中央行事で 井森会長(柳井支部長)が受賞されました



賞状を手にした井森会長



(一社)全国建設業協会(全建)では、地域の建設業が行っている社会貢献活動を国民に正しく理解・認識してもらうために、平成18年より毎年7月を「建設業社会貢献活動推進月間」と定めております。

7月の月間中には各県建設業協会は会

員企業と連携して、地域建設業界の実践している幅広い社会貢献活動を広くアピールするとともに、公共事業への理解を深める活動を展開しています。

その一環として、全建主催による、「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」が去る7月26日に東京都の経団連会館において開催されました。

冒頭、浅沼全建会長から、九州豪雨災害で被災された方へのお見舞いの言葉と、災害復旧に取り組まれている各県建設業協会の会員を激励しました。挨拶の後、全国で19の協会、21の会員企業が災害復旧支援活動や環境美化活動及びイメーリアップ活動など7つの部門毎に受賞式が行われました。中国地区では(社)山口県建設業協会柳井支部が環境美化活動で受賞され、同支部長であり協会長の井森浩視氏(井森工業株)が代表して、「建設業社会貢献活動功労者表彰」を受賞しました。

今年最も注目された活動事例として、東北建設業協会連合会さんが、「東日本大震災の復旧・復興活動」を発表しました。

大津波で寸断されたライフラインを、被災わず

か1週間で太平洋側道路の97%を通行可能にできた理由として、①災害対策により、落橋などの致命的な被災が少なかった。②緊急輸送道路確保のため、提唱された「くしの歯作戦」により、道路

啓開を第1段階、応急復旧を第2段階として、16ルートに集中。③災害協定による震災直後からの地元建設業の協力。④災害等における緊急随意契約によるスピーディな工事契約。⑤全国の整備局の応援の現地派遣による、情報収集と復旧対策の検討。⑥応急組立橋など復旧を迅速に行う工夫。以上の6点が挙げられました。



くしの歯作戦の説明図

東北地方整備局が実施したアンケートによると、回答した地元建設業411社のうち、3月11日の震災直後、約7割の273社が被災しているにもかかわらず、約6割の242社が4時間以内で道路啓開等の初期活動を実施し、自衛隊や消防よりも早く現場で活動をしていたところもあることが判明しました。

これは地元建設業が現地に精通していることや日頃から緊急時に備えた体制をとっていることが、今回のようなスピーディな活動に結びついたと分析しています。

最後に、大災害についてはどこでも起こりうるかと警鐘を鳴らし、地域建設業は「まち医者」であり、必要不可欠な存在である。危機管理産業でもあり、地域建設業の持つ知見やノウハウは「一種の社会資本であり、準公共財」であると東大の松原教授の言葉をかりて締めくくりました。

優秀な人材を確保・育成  
優秀施工者(建設マスター)

国土交通大臣顕彰

去る10月18日、東京のメルパルクホールで開催された「優秀施工者、建設業人材確保・育成対策顕彰式典」において、平成24年度優秀施工者国土交通大臣顕彰者362名の授与式が行われました。優秀施工者国土交通大臣顕彰者は、通称「建設マスター」と呼ばれています。

建設マスター制度は、建設現場において工事施工に直接従事し、優秀な技能・技術を有する建設技能者を「優秀施工者」として国土交通大臣が顕彰することで、「ものづくり」に携わっている者の誇りと意欲を増進させ、能力と資質の向上を促進するとともに、その社会的評価・地位の確立を図り、建設業の健全な発展に資することを目的として平成4年度に創設されました。



右から石井和昭氏(住吉工業株)、山中信幸氏(株ヒラジュウ)(仕事のご都合により欠席)

当協会では

山口県土木建築部と共に、この制度の普及啓発に協力するため、毎年秋に「山口県優良工事表彰」を受賞された会員企業を対象に候補

者の中から、第一線で活躍されてきたことは、まさにものづくり、人づくりの名実だ!と羽田国土交通大臣からのメッセージが伝えられました。山口県では過去の建設マスター受賞者の坂本健次氏、松浦忠氏の2名が今年初めて産業功労者として県選奨を受賞しており、当協会ではより一層、国・県と協力して建設マスター制度の普及啓発に取り組むかと思っております。



国土交通大臣顕彰式典